

**春日部駅構内通行費用  
支援事業を改善し、  
事前に通行券交付を**



卯月 武彦  
議員

春日部駅の東西を行き来するために、高齢者や障がい者、乳幼児を連れた方に対して、入場券代を補助しています。あらかじめ市に登録し、通行した後に領収書を添えて申請し、金融機関の口座に振り込まれますが、手続きが面倒なことから、改善を求める声が上がっています。あらかじめ一定数の通行券を交付することはできないのでしょうか。

この制度の利用数は1日平均8件で、鉄道事業に対して影響は極めて少ないことから、東武鉄道の協力を得ることは可能だと思います。さまざまな条件をすり合わせて、実現に向けて交渉すべきではないでしょうか。

○鉄道高架担当部長

通行券の発行については、東武鉄道の駅において、春日部駅だけが普通入場券および定期入場券以外の方法で駅構内に入場することになり、制

度的な課題もあるため、実現は難しいものと考えています。現状では、今の方法が交付金を交付する制度としては最善であると考えていますが、今後始まる工事期間中の利用者の負担軽減については、東武鉄道と継続して調整していきたいと考えています。

また、東西通行等の課題を抜本的に解決する最良の手法は春日部駅付近連続立体交差事業ですので、連続立体交差事業の早期完成に向けて、引き続き取り組んでいきます。

このほか

**民間活力の活用で  
デマンドタクシーの導入を**



井上 英治  
議員

令和3年度から7年間の計画である今回の地域公共交通計画の問題点を以下伺います。

①障がい者、高齢者、免許返納者向けの手段として予約・相乗り制ながら、病院等に玄関まで送迎してくれるデマンドを以前に提案しているが、運

度的な課題もあるため、実現は難しいものと考えています。現状では、今の方法が交付金を交付する制度としては最善であると考えていますが、今後始まる工事期間中の利用者の負担軽減については、東武鉄道と継続して調整していきたいと考えています。

また、東西通行等の課題を抜本的に解決する最良の手法は春日部駅付近連続立体交差事業ですので、連続立体交差事業の早期完成に向けて、引き続き取り組んでいきます。

このほか

イサーブス等民間車両の待機時間を利用した運行方法を提案するが、市の考えは②春バス6系統の営業係数は幸松系統以外、100円を稼ぐのに1000円から1500円かかっている。目標の600円にどのような方策で達成するのか③今回の計画では、水素自動車は全く記述されていない。西武バスは所沢で、東武バスは新座で運行予定だが、本市は導入計画などあるのか。

○都市整備部長

○市営住宅の増設を

①新たな計画においても、鉄道、路線バス、春バス、タクシーの特性を生かし、各交通機関相互の連携を図ることで、持続可能な公共交通ネットワークの実現を目指していきます。

②運行日や運行距離が異なることからルートごとの運行経費も運賃収入も差が大きいです。全ルートを合算した計算では令和元年度で646円となるものです。

③現在策定中の計画における施策では、将来を見据えた次世代モビリティ導入の検討をしていくとしており、水素自動車についても今後の技術開発の動向を注視していきます。

このほか

○押印・ハンコ廃止について

**LGBT・性の多様性  
の尊重について**



武 幹也  
議員

LGBTについては、平成30年6月定例会で一般質問を行い、令和2年9月定例会で請願が採択されました。本市の第2次総合振興計画には、「誰もが人権の大切さに対する理解を深め、人権意識を持つて行動できるようにすることを目的とした、人権を尊重するまちづくりの推進」がうたわれています。そこで、SDGsを推進する本市は、誰一人取り残さないとの理念に基づくと考えると、パートナーシップ制度導入自治体の状況、専門相談窓口の設置、導入に対する市の考えを伺います。

○総務部長

性的少数者の方々は社会の中で一定数おり、少数派であるがために偏見の目で見られ、差別的な扱いをされる問題や、性的少数者であることを表明できない問題が存在し、生活のさまざまな場面で困難を感じている現状があると考えて

自治体名	制度導入日
さいたま市	2020年4月1日
川越市	2020年5月1日
坂戸市	2020年10月1日
北本市	2020年11月1日
鴻巣市	2020年12月1日

パートナーシップ制度導入自治体（県内）

います。導入自治体は全国で66自治体、県内ではさいたま市、川越市、坂戸市、北本市、鴻巣市の5市です。現在、本市では専門窓口はなく、人権相談窓口や各種市民相談窓口で相談を受けていますが、さらに相談しやすい環境を整える必要があると考えています。

○市長

制度の導入については、国や他自治体の動向を注視し、研究してまいります。

このほか

○民生委員・児童委員への支援補助について

○市の財政状況について

## 敬老会と 長寿祝金について



山崎 進  
議員



今年度の敬老会は、新型コロナウイルスのため、中止となりました。そこで、招待者約36000人に、20000円の市内共通の商品券を贈呈し、喜ばれたと伺っています。今までは参加者のみのお祝いでしたが、今回は招待者全員でお祝いができました。今回の実施結果をどのように捉えているのか。また、今後の敬老会のあり方を、どう考えているのか伺います。さらに、長寿祝金が、8月31日に住民票に記録されている満88歳、満100歳、満105歳、満110歳の方に9月に贈呈されますが、9月1日以降の誕生日の方は翌年の9月になり、1年待たなければならぬため、誕生日に贈呈できないか伺います。

### ○福祉部長

今回、敬老会の中止に伴い、国からの交付金を原資として、対象者の皆様にお祝いの品を

贈呈しましたが、今後、交付金が見込めない中、どのような事業を実施できるかが大きな課題であると捉えています。今後の敬老事業については、共催団体の春日部市社会福祉協議会ともよく相談しながら、検討したいと考えています。

長寿祝金については、指摘の点以外にも、いくつかの課題の整理が必要であると考えています。そのため、今後さまざまな検証を行いながら、また、同様の制度を設けている近隣他市等とも情報交換を行いながら、贈呈方法を研究していきたいと考えています。



令和元年度の敬老会の様子

## 高齢者等交通弱者の立場に 立った地域公共交通計画を



坂巻 勝則  
議員



今、全国で少子高齢化が進み、春日部市も例外ではありません。高齢者や免許返納者にとって買い物や通院など、日常生活に必要な不可欠な交通手段の確保は重要な問題であることから、市では現在、地域公共交通計画の策定に取り掛かりました。

この春日部市地域公共交通計画(案)では、基本理念を「あらゆる世代にとって便利で持続可能な公共交通ネットワークの実現」とし、「鉄道、路線バス、タクシードよび春バス等の連携により、高齢者や障がい者等の交通弱者はもちろん、あらゆる世代の市民が便利に利用できる、分りやすく効率的につながる地域公共交通ネットワークを形成する」とあります。

また、実施施策では、「高齢者・免許返納者への移動手段の確保の検討」とあり、素晴らしい計画になると期待し

ましたが、実施時期を確認すると、短期も中期も「検討」となっており、本当にやる気があるのか疑ってしまいます。福祉部局と連携し、高齢者や免許返納者に対して、路線バス・春バスに無料制度の実施や、バスの利用が困難な方にはタクシードよびチケットなど、料金の助成を早急に実施することが必要ですが、いかがか。

○都市整備部長  
具体的な施策については、

今まで以上に福祉部局等と連携を図り、公共交通が担う役割と、福祉などが担う役割を明確にして検討していきます。

## 春日部市における 所有者不明土地について



榎野 博  
議員



今年に入り、コロナ禍の影響で日本の従来の社会システムは大きく変わり、社会生活は甚大なダメージを受けています。いまだ収束が見られない状況下で、現在に至るまでさまざまな支援策が講じられています。今後長い期間、大事な財源である税の落ち込

みが予想されます。

これに関連すると思われる問題で、現在、日本各地で所有者不明土地が問題となっています。今年、法制度の改正等が行われましたが、市政において、大事な財源に関わるこの所有者不明土地に対し、市はどのように考え、取り組んでいくのか伺います。

### ○財務部長

令和2年度の税制改正の2点について、現に所有している者の届出については、地方税法上の制度として今回位置づけられたことから、今後届出の実効性を高め、適切に運用していきたいと考えています。また、使用者への課税については、事案はありませんが、今後そのような事案が発生した場合には、ガイドラインに基づき適切に対応していきたいと考えています。

そして、所有者不明土地の予防、解消に向けて、相続の登記や住所移転の届出などの手続きがとても重要となってきます。こうした手続の重要性を広く関係者の方々に知っていただくことが重要であることから、今後さまざまな場面を通じて周知を行っていきたく考えています。

**二酸化炭素排出ゼロ宣言で  
環境都市春日部へ**



鈴木 一利  
議員

国において「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」との表明がありました。この脱炭素社会構築への春日部市としての取り組みについて以下伺います。①本市としての、この脱炭素社会構築へのモデル形成事業実施についての見解②市有施設における再生可能エネルギー100%化に向けた取り組み③二酸化炭素排出実質ゼロ宣言への本市の見解

○環境経済部長

①国、県と連携しながら事業展開をしていきたいと考えています②公共施設における電力の調達については、平成25年度から入札による電力供給の契約締結を実施しており、令和元年度までの実績における効果として、約3億7800万円の経費削減、約117トン・CO<sub>2</sub>削減となっております。また、市民ができるこ

れまでの取り組みとしては、省エネ・省資源に関するチェックシートを行うエコライフDAYのほか、打ち水キャンペーンや環境フェアといったイベント等を実施しています。

○市長

③この取り組みは、市民、事業者、国、地方自治体といった全ての主体が、それぞれの立場から参加、連携することが必要ですので、連携を強め、春日部市一丸となって取り組んでいきたいと考えています。

このほか

○春日部市ケアラー支援について

**いじめゼロの明るい  
学校運営を目指して**



石川 友和  
議員

昔から、今の時代になっても、なかなか無くならないのが、いじめ問題だと思えます。本市においても、春日部市いじめ防止条例が施行される前からいろいろといじめゼロを目指す取り組みをされてきていると思いますが、その取り組みについて伺います。

また、いじめというのは学校内だけでなく、学校外でも起こり得るかと思えます。公立の学校の強みは、地域を持つていることと部長もいつもおっしゃっていますが、いじめ防止に關しても、保護者・地域を巻き込み、どんどん啓発して強い意識を持つていただくべきと思いますが、これに對してどのような取り組みを考えているか伺います。

○学務指導担当部長

各学校では、大きく2つの取り組みを行っています。1つ目に、早期発見、早期解決として、アンケートや面談などを通して現状把握を行い、子どもの小さな変化に気づいた場合は、速やかに情報を共有し、組織的対応に努めています。2つ目に、未然防止として、児童生徒の豊かな心の育成を行い、いじめを許さない土壌づくりに努めています。

いじめ防止については、さまざまな機会を通して、保護者、地域の皆さまに向けて情報を発信し、啓発を図っています。また、いじめ防止対策連絡協議会の中でも情報を共有し、連携を図り、各所属の会議等で啓発をお願いしています。

**デジタルを活用した行政と  
市民のコミュニケーション  
ツールについて**



栗原 信司  
議員

今までもホームページ、電子メールに始まり、ツイッター、フェイスブック、LINE、インスタグラム等を活用した情報発信をするべきと訴え、これらは取り入れていただきました。今回は8400万人が利用していると言われるLINEをベースとしたシステムとして、福岡市などで活用されているSmart City Gearの導入を提案させていただきました。これはごみの出し方から粗大ごみの回収依頼まで、LINE上で簡単に完結でき、市民から評判と伺いました。本市としても新たな行政と市民をつなぐコミュニケーションツールとして導入するべきと思いますが、いかがでしょうか。

○総合政策部長

本市の情報発信は各種ツールの特性に応じた発信に加え、広報紙や市公式ホームページと連携させることで、複数の

ツールを組み合わせたクロスメディアを駆使し、横断的で効果的な情報発信を行っています。また、コロナ禍の対応として、オンライン会議システムの整備・活用を進めています。本年4月には「かすかべオラナビ」をリニューアルし、市民の皆さまからの情報提供の場も設けましたが、より多くの市民と円滑なコミュニケーションが図れるよう、さまざまなコミュニケーションツールを研究していきます。

このほか

○公共施設のバリアフリー対策・利便性の向上策について



道路の不具合情報を投稿できる「かすかべオラナビ」の画面（スマートフォン）

## ゆりのき橋の 渋滞解消について



滝澤 英明  
議員



ユリノキ通りのアンダーパスから県道春日部松伏線の交差点までの区間で交通渋滞が発生している。ゆりのき橋の信号交差点に右折帯がなく、右折待ちの車が後続車を遮ることが要因である。そこで、

- ①抜本的な渋滞解消対策として、橋の上に右折帯と右折信号を設置するため橋の拡幅または、新たな単独の歩道橋（人道橋）を建設できないか。
- ②渋滞する時間帯を右折禁止にするため、影響を受ける地元の方々に理解を得られるよう働きかけはできないか。その他にさらなる対策案はあるのか。
- ③この際、曜日別、時間別の交通量調査をすべきと思う。市の考えを伺いたい。

○建設部長

①ゆりのき橋への右折帯や新たな歩道橋の設置は、時間と莫大な費用が必要となり、現段階において右折帯の設置は

難しいものと考えています。②ゆりのき橋の交差点において、渋滞の多い時間帯を右折禁止にすることに、改めて地元自治体に相談し、協議していきたくと考えています。

さらなる対策は、県道春日部松伏線の交差点の右折信号の時間延長が可能かどうか、また、右折帯の延伸等について春日部警察署と協議、検討していきたくと考えています。③交通量調査については、今後春日部警察署と協議、検討する上でも改めて実施していきたいと考えています。



渋滞している「ゆりのき橋」の様子

## 新本庁舎建設に 市内業者を活用すべき



山口 剛一  
議員



新本庁舎建設に当たっては、令和3年度に建設工事が予定されています。昨年12月定例会で、準市内業者が単独で応じた春日部市複合型子育て支援施設整備事業について一般質問をした際にも、役割と責務を負う者と負わない者の違いを自ら規定している自治体として、全ての施策に関して対応の違いが出るのは当然と指摘させていただきました。

新本庁舎建設事業の入札に關しては、市内の従前の事業とは異なり、コンサルタントを採用し、制度設計等を依頼することとです。コンサルタントに全てお任せということではなく、市の意向や考えを基に制度設計等が行われると思います。その際に地域経済の活性化、自治基本条例で定めるところの「役割と責務を定められている市民」との協働、つまり市内業者の活用という点を重要な点と考えて

いるか、その意向をコンサルタントにしっかり伝えていくか、伝わっているか伺います。

○市長

市内業者の活用については、市内業者で施工可能な工事は市内業者の原則の下、課題である市内経済の振興と併せて、最少の経費で最大の効果とすするため、担当部署に対し指示をし、引き続き公正公平、競争性のある発注方式を検討していきます。

このほか

○旧春日部市商工振興センター跡地活用の進捗状況について

## 子どもたちの豊かな成長 のために、 教育環境整備を



大野とし子  
議員



この数年間の夏の暑さの中、学校体育館のエアコン設置が県内で進んでおり、朝霞市を筆頭に7自治体が着手しました。設置した自治体の職員は、「電気代がかかっても、子どもたちの安心安全のために設置しました」と話しています。春日部市も特別教室のエアコ

ン設置に全力を挙げていますが、次は体育館エアコン設置に取り組んでいくべきと考えます。併せて、子どもたちが切望しているトイレの洋式化の終了が見えませんが、体育館トイレが今年度終了することは評価しつつも、一年でも早く校舎トイレの洋式化を終了することが重要と考えますが、市の考えを伺います。

また、学校図書館の学校司書（本市は学校図書館支援員と呼ぶ）を全校に専門、正規専任で配置してほしいとの声があります。春日部市子ども読書活動推進計画においても、学校図書館活性化のために、学校図書館支援員の配置が求められています。読書活動を通して子どもたちの豊かな成長のため、全校配置を求めますが、市の考えを伺います。

○学校教育部長

学校トイレ整備については、トイレ室内の附帯部分の改修も実施して、丁寧、着実に進めていきます。体育館エアコン設置については、情報収集に努め、状況を見極めていきたくと考えています。学校図書館支援員については、他校を兼務する良さを生かしていきたいと考えています。